

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジア経済にとっての二つの懸念材料（向山 英彦）・・・1
2. 第12次5カ年計画が示す中国の経済発展戦略（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気回復基調のなかで、低迷する建設投資・・・5
2. 台 湾 輸出牽引の成長が続く・・・6
3. マレーシア ナジブ政権、税制改革に着手・・・7
4. インドネシア 個人消費と投資が成長を牽引・・・8
5. イ ン ド 高止まりするインフレに対応を迫られる準備銀行・・・9
6. 中 国 景気過熱感は若干薄らぐ・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

上席主任研究員 向山 英彦

アジア経済にとっての二つの懸念材料

内外需の拡大に支えられてアジア経済は安定成長を続けているが、インフレ圧力の増大と東日本大震災の影響が懸念材料となっている。

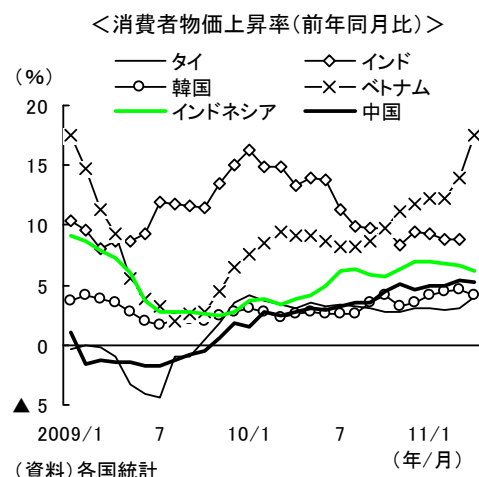
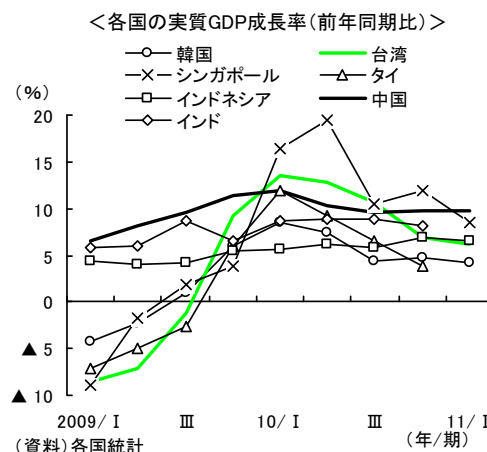
■安定成長が続く一方、強まるインフレ圧力

アジア経済は総じて安定成長を続けている。2011 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率(前年同期比)は中国 9.7%、シンガポール 8.5%(*速報値)、インドネシア 6.5%、台湾 6.2%(*)、韓国 4.2%(*)となった(右上図)。世界経済の回復を受けた輸出の拡大に加えて、民間消費や固定資本形成などの内需が成長を支えている。景気の先行きにとっての懸念材料はインフレ圧力の増大と東日本大震災の影響である。

景気の回復と原油や食料品価格の高騰を受けて、多くの国でインフレ圧力が増大している(右中図)。ベトナムでは 2010 年以降数次にわたり通貨を切り下げた影響もあり、CPI(消費者物価指数)上昇率(前年同月比)が 4 月に 17.5%となった。ただし、直近の CPI 上昇率が台湾で 1.3%、マレーシアで 3.0%と、インフレが一定程度抑制されているのも事実である。前回のインフレ時(2008 年前半)と異なり、ベトナムドンを除き、アジア通貨が対ドルで増価したためである。

インフレ抑制を目的に、各国では政策金利が相次いで引き上げられている(下表)。インドでは 5 月に金融危機後 9 回目となる利上げが実施され、ベトナムでは 3 月に政策金利が 7%から 12%へ大幅に引き上げられたのに続き、4 月にも 13%へ引き上げられた。また、中国では輸入物価の上昇を抑制するために一段の通貨高を容認する姿勢に転じた。同様の動きは韓国にもみられ、4 月に入り、ウォンが 1 ドル=1,100 ウォンを割り込んだ。

一部の国を除き、金利は依然として低水準であるため、利上げによる実体経済への影響は限定



＜アジア各国の利上げ＞

	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月
韓国								○				○		○		○		
台湾							○				○		○			○		
タイ								○	○				○			○	○	
マレーシア				○		○		○						○				○
インドネシア															○			
フィリピン																○		○
ベトナム	○											○				○	○	
中国											○		○			○	○	
インド				○	○			○		○		○		○		○		○

(注)○は利上げの実施

(資料)各種報道

的といえるが、インドでは4月の自動車販売台数の伸び率が10%台へ低下(3月まで20%以上)するなど、利上げの影響が表れ始めている。天候の安定により食料品価格が落ち着き始めているため、物価は徐々に安定していくものと予想されるが、今後の動向に注意したい。

■顕在化する東日本大震災の影響

東日本大震災がアジア経済に及ぼすマイナス効果には、①物流の混乱や消費の減速に伴う輸出の減少、②観光客の減少、③完成品輸入の減少、④サプライチェーン中断による減産などがある。他方、プラス効果としては、①日本国内で品薄となった財のアジアからの調達、②日本製品からアジア製品へのシフト、③アジアへの生産移転の加速などがある。

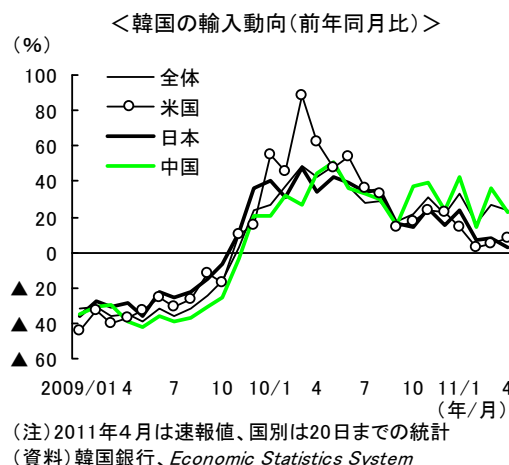
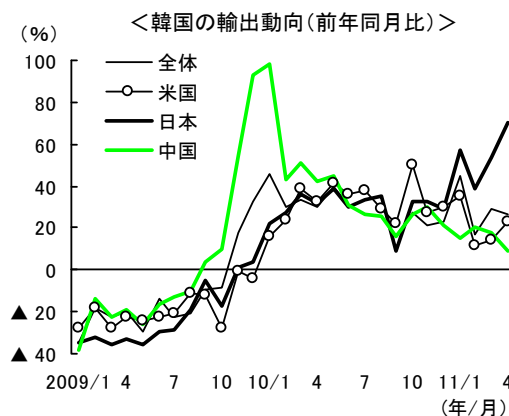
対日輸出額(ドル建て)が台湾では3月に前年同月比(以下同じ)▲2.5%となった(4月は15.5%増と持ち直した)のに対して、韓国では3月、4月(速報値、国別は20日まで)にそれぞれ53.8%増、70.1%増と加速した(右上図)。これは日本企業による石油製品やLNGなどのエネルギー、ミネラルウォーター、ラーメン、乾電池などの日用生活品を調達する動きが広がったことによる。4月の日本への石油製品の輸出額は207.8%増となった。また、農林水産食品部によれば、ミネラルウォーターの輸出額は3月の396万ドルを大幅に上回る1,236万ドルを記録した。

こうした一方、対日輸入額の伸びは3月、4月と1桁に落ち込んだ(右下図)。同様の動きは台湾にもみられ、4月の対日輸入額は2.4%増にとどまった。

日本の貿易統計(円建て)によると、3月のアジアからの輸入額は鉱物性燃料や有機化合物を中心に増加し17.3%増となった。他方、アジア向け輸出額は▲0.0%となった。これは上述の韓国、台湾の動きと整合的である。注意したいのは、自動車が▲23.7%、半導体電子部品が▲7.1%と落ち込んだことである。日本からの基幹部品や原材料の輸入が滞れば、自動車やIT分野の生産に深刻な影響が及びかねない。

実際、現地の日系自動車メーカーは基幹部品を日本に依存しているため、多くの企業が4月に入り減産を余儀なくされた。これにより、インドネシアでは同月の自動車販売台数が▲7.3%となった(3月まで2桁の伸びを持続)。同様の動きが日系企業のシェアが高い他の東南アジア諸国で出てくることが懸念される。東南アジア諸国とは異なり、韓国では現代・起亜グループが圧倒的なシェアを占めているため、基幹部品を日本に依存するルノー・サムスン自動車を除き、影響は限定的であり、4月の自動車販売台数は3.0%増となった。

今後注意すべきことは、半導体やスマートフォン、タブレット端末などの生産への影響である。世界的に需要が伸びているだけに、サプライチェーンの中断が長引けば、その影響は甚大なものとなる。



副主任研究員 佐野 淳也

第12次5カ年計画が示す中国の経済発展戦略

第12次5カ年計画は、消費主導型成長への転換、新しい成長産業の育成、都市化の推進による地域振興に取り組むことを明記した。中国経済の成長持続に向けて、政府による着実な執行が期待される。

■2011年の全人代における主要審議事項

3月5～14日に開催された全国人民代表大会（国会に相当、以下全人代）では、予算や国民経済・社会発展計画の審議と採択、政府活動報告に対する決議といった定例の議事に加え、5カ年計画の審議及び採択（下1桁が1ないし6の年から、計画はスタート）が行われた（右表）。

5カ年計画とは、国民経済・社会の発展目標を示すとともに、その達成に向けた施策や産業政策、重点プロジェクトを盛り込んだ中期計画である。市場経済化の進展に伴い、個別領域への過度な指示や目標設定は少なくなったものの、5カ年計画は中国政府の経済発展戦略における最重要指針の役割を果たし続けているといえよう。

■消費主導型成長への転換等を提起

全人代終了後に公表された第12次5カ年計画（2011～2015年）の全文から、経済発展戦略のポイントは、以下の3点に集約される。

第1のポイントは、成長方式の転換である。第12次5カ年計画では、消費、投資、輸出がいずれもけん引役を果たす方式での成長を掲げたが、どの需要項目も同等に重視しようとしている訳ではない。投資の場合、「合理的な伸びを維持する」としながらも、計画性に欠ける設備拡張や重複建設を抑制していくことが明記された。貿易についても、従来の5カ年計画と比べて、輸入の拡大を輸出の拡大と同程度に重視している。

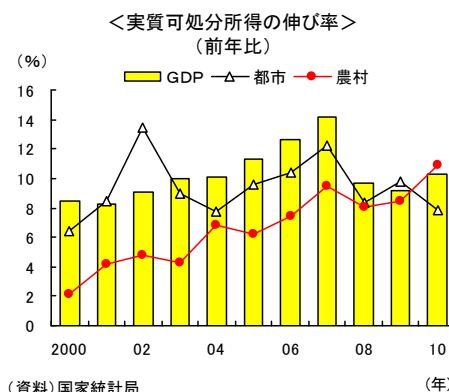
対照的に、消費は内需拡大の重点と位置付けられ、拡大促進を前面に打ち出している。間接的にはあるものの、投資と輸出に大きく依存する成長方式から脱却し、消費主導の成長を目指す政府の決意表明と解釈できる。

その消費拡大の一環として、今後5年間の可処分所得の伸び率目標（年平均で実質7%超）がGDP成長率（同7%）の目標を上回る水準で設定された。都市部、農村部の両地域とも、可処分所得の実質伸び率は、実質GDP成長率より総じて低位であったことから、所得の拡大を通じて消費を底上げしようとする政府の強い姿勢が看取される（右図）。最低賃金水準の年平均13%以上の引き上げも、同様の目的に基づく施策である。また、将来に対する不安を除去し、個人の消費マインドを高めるため、社会保障制度の拡充が提唱された。あらゆる措置を講じて、消費を喚起したい政府の強い意向の表れであろう。

＜2011年全人代の主要議事＞

分野	議事内容
中期計画	・政府が提出した第12次5カ年計画の審議と採択
政府活動報告	・全人代初日に行われた政府活動報告（前年の活動実績、本年の目標に加え、2011年は第12次5カ年計画の概要説明）に対する決議の採択
経済運営（財政含む）	・2011年国民経済・社会発展計画案の審議と採択 ・2011年予算案（中央＋地方）の審議と採択
腐敗対策	・最高人民法院（最高裁判所）活動報告の審議と採択 ・最高人民検察院（最高検察庁）活動報告の審議と採択

（資料）中国政府公式サイトなど



第 2 のポイントは、新しい成長産業の育成を柱とした産業政策の推進である。第 12 次 5 カ年計画では、①省エネ・環境保護、②新世代情報技術、③バイオ、④最先端の製造業、⑤新エネルギー、⑥新素材、⑦新エネルギー自動車の 7 業種を「戦略的新興産業」と位置付けた。エネルギー消費量や汚染物質排出量の削減目標が絶対的な総量ではなく、単位 GDP 当たりで設定された点も勘案すると、「戦略的新興産業」の選定は、省エネ・環境対策の強化と成長持続を両立させたい胡錦濤政権の経済発展戦略に沿ったものといえよう（右表）。具体的な取り組みとして、財政・金融両面からの支援措置が盛り込まれるとともに、GDP に占める 7 業種の割合を 2015 年までに 8% 前後まで引き上げるとの数値目標が示された。

その一方、サービス業の GDP に占める割合を 5 年間で 4% ポイント拡大させる目標も掲げられた。これは、第 2 次産業への過度に依存した成長方式からの転換に加え、第 3 次産業の振興に伴う雇用創出効果を期待したためと推測できる。

第 3 のポイントは、都市化の推進による地域振興である。第 12 次 5 カ年計画では、農村から都市への人口移転を進め、全人口に占める都市人口の割合は同期間中に農村人口を上回るとの見通しが示されている（右図）。ただし、巨大都市については規模の抑制を明言した。都市への移転を促進し、消費を増やしたい（第 12 次 5 カ年計画原案の公式解説書では、都市人口 1% ポイントの増加で個人消費需要は 1.2% ポイント押し上がると試算）が、巨大都市への人口集中による混乱や負担の増加は回避したいとの判断に基づき、このような方針に至ったとみられる。そして、格差是正の観点から、地域の「調和のとれた発展」を引き続き提起するなかで、主要大都市と中小都市から構成される都市圏を東部、中部、西部、東北部に複数構築する構想が盛り込まれた。都市圏を地域振興の起爆剤と位置付ける中央政府の認識は、一段と強まったといえよう。

■ 目標実現に向けての課題

これらの経済発展戦略を推進していく際、適切な手段で目標達成に取り組むことができるかどうかは課題となる。

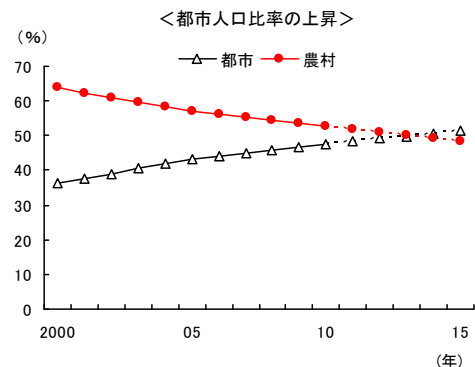
例えば、第 11 次 5 カ年計画において、単位 GDP 当たりのエネルギー消費量の（2005 年比）20% 削減が主要目標に掲げられた。しかし 2010 年上半期時点では、目標達成が困難な情勢となり、中央は実現に向けた取り組み強化を地方に求めた。その際、工場や家庭への電力供給停止を通じて、目標を強引に達成しようとする動きもみられた。最終的に、目標とほぼ同水準の削減（19.1%）に成功したものの、温家宝首相も指摘したように、このようなやり方での目標達成は、国民生活に悪影響を及ぼすものといえる。

中国経済の健全な成長持続に向けて、何が最適かを念頭に置いた取り組みが求められる。

＜第12次5カ年計画の主要目標＞

領域	目標
GDP成長率	・年平均7%
個人所得	・可処分所得の実質伸び率を年平均7%超 ・最低賃金の年平均伸び率を13%以上
経済発展方式の転換	・消費の拡大を内需拡大の重点に位置付け ・社会保障制度の拡充による消費マインドの底上げ
産業政策	・「戦略的新興産業」を成長の柱として育成 ・サービス業のGDPに占める割合を4%ポイント拡大 ・単位GDP当たりの汚染物質排出量やエネルギー消費量の削減

（資料）中国政府公式サイトなど



（注）2011～14年は同じペースで、第12次5カ年計画の数値目標に向かって比率が上昇（下降）すると仮定して、算出
（資料）国家統計局、第12次5カ年計画

韓国 景気回復基調のなかで、低迷する建設投資

■1～3 月期は前期比 1.4%成長

2011 年 1～3 月期（速報値）の実質 GDP 成長率は前期比（以下同じ）1.4%と、2010 年 10～12 月期の 0.5%を上回った（前年同期比は前期の 4.7%を下回る 4.2%）。輸出が 3.3%増、民間消費が 0.5%増と前期をやや上回ったのに対して、設備投資は▲0.8%（前年同期比 12.0%増）、建設投資は▲6.7%（▲11.9%）と落ち込んだ（右上図）。建設投資は 4 期連続でマイナスとなり、不動産市況が依然低迷していることを示す結果となった。

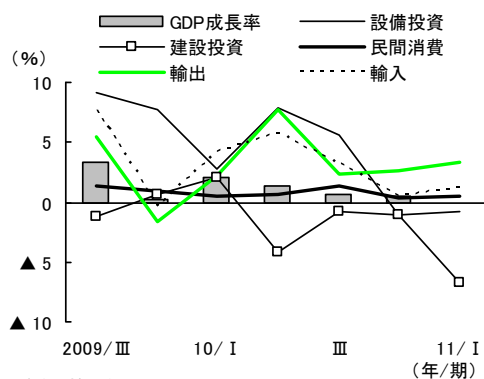
不動産市況の悪化は、①2005 年からの住宅価格高騰を受けて、政府が住宅価格抑制策を強化したこと、②不動産開発会社が強気の需要予測に基づいて建設を進めたこと、③リーマンショック後に景気が急減速したことなどが重なったことによる。建設会社の相次ぐ経営破綻とそれに伴う金融機関の不良債権増加を受けて、政府は 2010 年 8 月に不動産取引の活性化を目的に不動産融資規制を一部緩和した。主なものとして、①「投機地域」（ソウル特別市の瑞草区、江南区、松坡区）に指定されていない地域での総負債償還比率（毎年返済する元利金の年間所得に対する比率）規制の撤廃（2011 年 3 月まで）、②低所得層の住宅購入に対する支援、③譲渡所得税の重課税猶予延長、④住宅登録税減免の延長などである。一連の措置により不動産取引件数が増加傾向にあるものの、新規の建設投資に結びついていないのが現状である。

3 月 22 日、政府は不動産融資規制の緩和を当初の予定通り 3 月末で終了することを決定した一方、一定条件の下で不動産取得税を 2011 年末まで 50%減免することにより、引き続き不動産取引の活性化を図る方針を打ち出した。また 5 月 1 日、不動産開発向け融資の不良債権を金融機関から分離するため、「プロジェクト融資安定化銀行」を設立する構想を明らかにした。

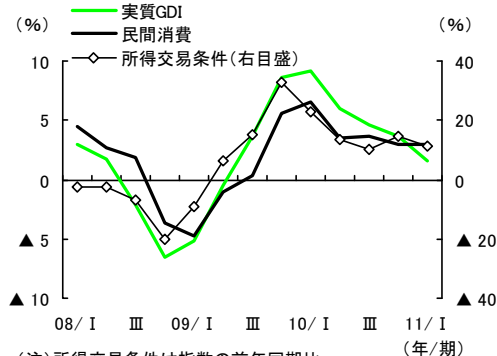
■注意したい今後の動き

米国や南欧などで生じた住宅バブル崩壊と比較すると、韓国の不動産市況悪化の影響はこれまでのところ軽微といえる。政府による不動産融資規制が問題が大きくなることを防いだといえよう。貯蓄銀行の経営悪化に対する取り組みも比較的迅速に実施されている。このため、金融システムの安定性を損なう事態には至らないと考えられるが、金利上昇による債務返済負担の増加は避けられない。4 月の消費者物価上昇率（前年同月比）は 3 月の 4.7%を下回る 4.2%となったが、インフレ目標（3±1%）の上限を超えているため、追加利上げが予想される。すでに実質 GDI（国内総所得）の伸びが低下傾向にあるため（右下図）、債務返済負担の増加により中所得層以下の債務返済余力が急低下する恐れがある。今後の家計動向に十分な注意が必要である。

＜韓国の実質GDP成長率(前期比)＞



＜実質GDIと民間消費の伸び率(前年同期比)＞



台湾 輸出牽引の成長が続く

■1～3月期は前年同期比 6.2%成長

台湾では2011年1～3月期（速報値）の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）が6.2%と、前期の6.9%をやや下回ったものの、比較的高い成長を記録した。輸出が10.5%増と引き続き成長を牽引したほか、民間消費も所得・雇用環境の改善に支えられて4.8%増となった（右上図）。失業率（季調済）が3月に4.42%へ低下した（リーマンショック後のピークから1.67%ポイント低下）一方、就業者数は前年比20万人以上の増加が続いている。製造業の月平均賃金が2010年に前年比実質で7.5%増（2009年は▲8.4%）と、所得も回復した。また、消費者物価上昇率が1%台で推移しており、インフレが比較的抑制されていることも消費の拡大に寄与している。

足元でも、輸出は安定した伸びが続いている。4月の輸出額（通関ベース）は前年同月比（以下同じ）24.6%増になった。インド向け66.2%増、ASEAN6向け37.6%増と新興国向けが高い伸びとなった（中国向けは14.8%とやや伸び悩んだ）ほか、米国向け39.7%増、EU向け24.2%増と先進国向けも堅調に推移している。また、日本向けは15.5%増と、3月の▲2.5%から持ち直した（輸入は2.4%増）。

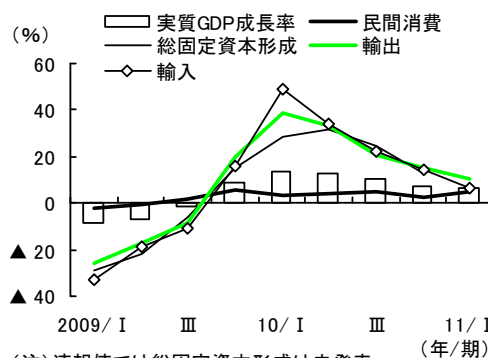
品目別では液晶パネルの輸出が低迷している（右中図）。世界的に薄型テレビの需要が伸び悩み、在庫調整が遅れているためである。価格の下落により、大手パネルメーカーの2011年3月期決算は軒並み赤字に陥った。

■東日本大震災の影響

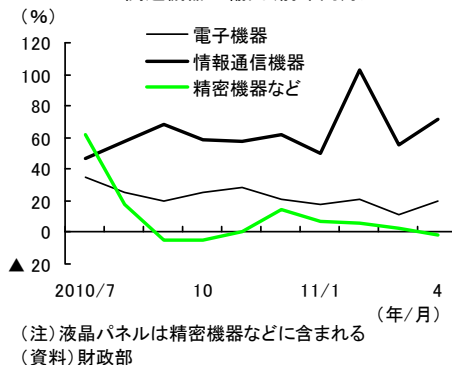
原油価格の高騰や東日本大震災など経済を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、台湾行政院は4月末、2011年の実質GDP成長率見通しを2月時点の4.92%から5.04%へ上方修正した。世界経済の回復を背景に輸出の拡大が続くことが主な理由である。東日本大震災の影響に関しては、原材料や部品の調達に滞ることが懸念される一方、日本企業による台湾への生産シフトの拡大が寄与するとみている。

日本企業は薄型テレビ用液晶パネルの一部を台湾から調達（委託生産）しているが（右下図）、東日本大震災後、その動きを拡大させるとともに、日本国内で生産していたスマートフォン向け液晶パネルも台湾企業に生産委託する動きが出ている。こうした動きは台湾域内の産業高度化を一段と進めることになろう。今後の台湾での動きに注目したい。

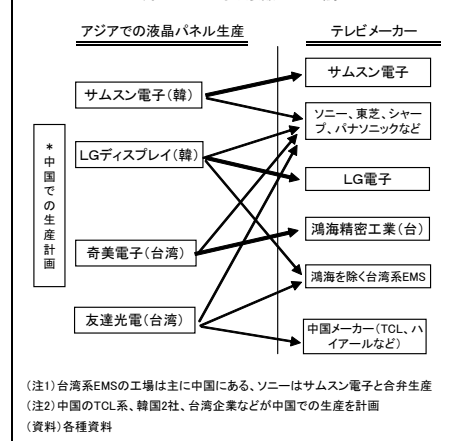
＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜IT関連機器の輸出（前年同月比）＞



＜薄型テレビ向け液晶パネル調達＞



上席主任研究員 向山 英彦

マレーシア ナジブ政権、税制改革に着手

■景気拡大のなか構造改革を本格化

1～3 月期のマレーシアの輸出は、世界経済の低迷とリンギ高の影響が懸念されるなか、前年同期比 18.7% 増の 560 億 8,500 万ドルとなった（右上図）。なかでも中国向け輸出は、天然ゴム、電子電機部品を中心に同 20.7% 増の 74 億 4,900 万ドルとなり、シンガポールを抜いて第 1 位の相手国となった。好調な輸出を受けて、製造業生産指数も同 5.7% 増となった。

ナジブ首相は、景気は拡大期へ移行したとし、2020 年までの先進国入りを実現するため、「マレーシア新経済モデル（NEM）」と呼ばれる構造改革を本格化している。2020 年までに総額 4,440 億ドルの開発プロジェクトが計画され、その 6 割以上を民間部門から調達する予定である。現在、資金調達に向けて、官民協力プロジェクト（PPP）の制度整備とともに、イスラム債発行の拡大が検討されている。

■税制改革に着手

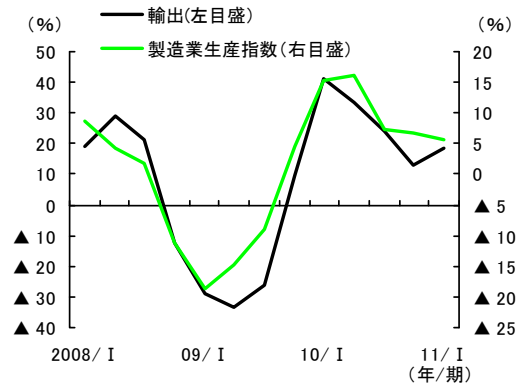
他方、政府は財政基盤強化のために税制改革に乗り出した。マレーシアの財政収支は、1997 年のアジア通貨危機以降一貫して赤字となってきた（右下図）。また、政府債務残高（GDP 比）は 2000 年の 31.8% から 2010 年には 54.2% へと上昇している。

歳入は、国営石油企業の利益移転に大きく依存した構造にあり、税収の割合は 50% 程度と低い。ナジブ政権は歳入構造改善のために、2013 年までに物品サービス税（GST：付加価値税）を導入することを決めた。GST は、当初は、売上年間 50 万リンギ（約 1,500 万円）以上の企業を対象とし、コメや野菜、塩、小麦粉、食用油などの食品、家庭用水道・電気料金は対象外となる見通しである。GST の導入にあわせ、歳入の効率化を進めることで、2015 年には財政赤字を GDP 比で 2.8～3% に縮小させたいとしている。

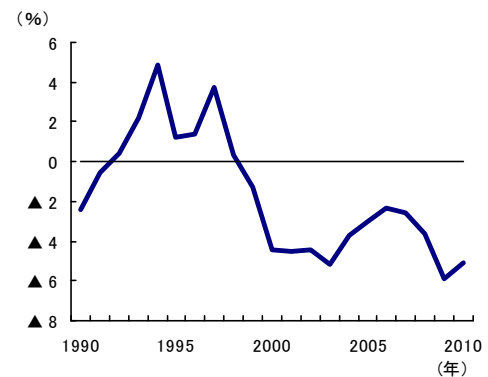
ナジブ政権の税制改革は、国家競争力強化にも配慮されている。たとえば、競争力強化の観点から、GST の対象に、公共交通機関や高速道路の料金、教育や金融サービスなどを含めるかどうか議論されている。加えて、GST の導入に合わせて、法人・所得税を減税する方針を発表した。その具体策として、4 月には、欧米豪やシンガポールなどへ流出した人材を呼び戻すことを目的に、当該マレーシア国民が帰国した場合、5 年間の所得税率を 15% とすることを決めた。現行の所得税の最高税率が 26% で最大 11% の減税となる。税制改革の詳細な内容は、10 月に発表される 2012 年度予算で明らかになるが、税制改革の必要性は理解していたものの、その実施に踏み切れなかったアブドラ前政権に比べると、ナジブ政権の実行力は高く評価できる。今後は、その内容を効果的なものとするための財界や国民との調整力が鍵となる。

主任研究員 大泉 啓一郎

＜輸出と製造業生産指数（前年同期比）＞



＜財政収支（GDP比）＞



インドネシア 個人消費と投資が成長を牽引

■2011 年 1～3 月期の成長率は 6.5%

中央統計局（BPS）によれば、1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.5%であった。2010 年 10～12 月期の同 6.9%をやや下回ったものの、個人消費と投資が牽引役となり、安定した経済成長が続いている。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が最も高く 2.6%ポイントで、総固定資本形成が 1.7%ポイントとこれに続き、以下、政府消費（0.2%ポイント）、純輸出（0.1%ポイント）の順であった。

供給項目別にみると、寄与度が最も高いのは

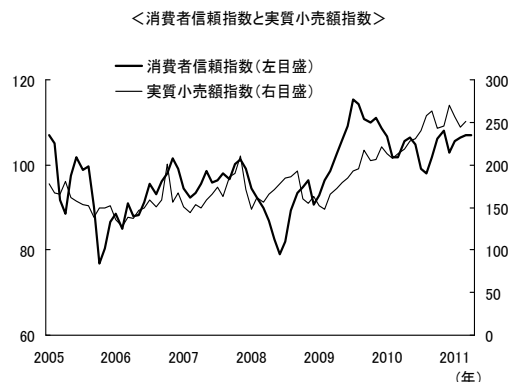
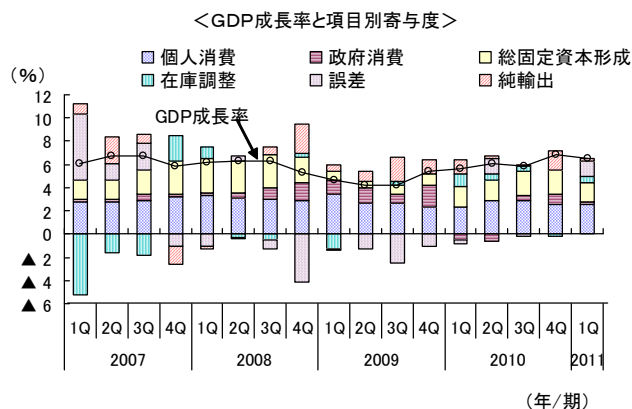
商業・ホテル・レストラン業で 1.4%ポイント、以下、製造業（1.3%ポイント）、運輸・通信業（1.3%ポイント）、金融・不動産業（0.7%ポイント）、サービス業（0.7%ポイント）、農林水産業（0.5%ポイント）、鉱業（0.4%ポイント）、建設（0.3%ポイント）と続く。寄与度は金融・不動産、農林水産業、鉱業を除く全ての業種で前期に比べやや低下した。

■底堅い個人消費と伸張が期待される投資

1～3 月期のバイクと自動車の販売台数は、それぞれ前年同期比 20.4%増の 198.5 万台、同 29.5%増の 22.5 万台となり、過去最高を記録した前年を大幅に上回るペースで伸びている。多くの新興国が物価抑制のため金融引き締めを余儀なくされるなか、インドネシアの 4 月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.2%と 1 月の同+7.0%から低下した。中央銀行は、世界的な資源・食糧価格の上昇に伴うインフレ期待の高まりを受け、2 月に政策金利(BI レート)を 6.5%から 6.75%に引き上げたものの、その後は金利を据え置いている。4 月の消費者信頼指数は 106.9 と、3 月の 107.1 からわずかに低下したものの、依然として高水準にある。

投資も好調である。投資調整庁（BKPM）によれば、1～3 月期の国内投資（実行ベース）は前年同期比 110.4%増の 14.1 兆ルピア（1 ドル＝8,647 ルピア）、外国直接投資（同上）は同 11.8%増の 39.5 兆ルピアであった。国内投資では運輸・倉庫・通信、非金属鉱、電気・ガス・水道、食糧・プランテーション、外国直接投資では鉱業、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・通信、食糧・プランテーションへの投資が盛んであった。国別の順位をみると、シンガポールが 11 億ドルでトップとなり、以下、米国（4 億ドル）、日本（3 億ドル）、バーズ諸島（2 億ドル）、英国（2 億ドル）と続く。同庁は、東日本大震災の影響で投資を延期した日本企業はないとして、外国直接投資の先行きを楽観している。ジャカルタ・ジャパン・クラブが 3 月末にまとめた資料でも、発電、交通インフラ、物流などで新規投資が、自動車、二輪車、機械、食品・飲料、電子部品、家電、生活用品、鉄鋼、繊維、燃料などで拡張投資が行われるとされている。

主任研究員 三浦 有史



インド 高止まりするインフレに対応を迫られる準備銀行

■高止まりするインフレ

インドの卸売物価上昇率は、2010 年 1 月に前年同月比 8.5%に上昇して以来、8%を超えた状態が続き、2011 年 3 月には同 9.0%となった。当初は農業生産の不振による国内食品価格の上昇が主因であったが、生産が回復した後は国際価格上昇の影響が大きくなっている。国連食糧農業機関（FAO）によれば、世界の食品価格は 3 月に前年同月比 37%上昇した。特に、穀物（60%）、食用油（49%）、砂糖（41%）の上昇幅が大きい。インドは食品の多くを輸入に依存しており、その影響を免れない。また、所得水準の上昇に伴い、卵、魚、肉、牛乳など高たんぱく食品の消費が伸びる一方、供給が不足していることが、食品価格の上げ渋りを招いている。

2010 年 2 月以降、燃料価格も前年比 2 桁の伸びが続いている。原油価格は、4 月に 1 バレル 123 ドルまで上昇し、今後も高止まりが予想される。国内石油関連価格の多くは政府により管理されているが、国際価格の上昇をまだ十分に反映していない。管理価格の引き上げは短期的にインフレをもたらすが、引き上げを実施しなければ石油・肥料関連の補助金支出が増加して財政赤字が拡大し、結局はインフレ圧力をもたらすことになる。

さらに、国内の需要圧力が強いことから、製品価格上昇率も再び高まっている。実質 GDP 成長率は 2010 年度に 8.6%と見込まれているが、準備銀行によれば 2011 年度は 8%前後に減速するため、わずかながらインフレを緩和する要因となろう。

■対応を迫られる準備銀行

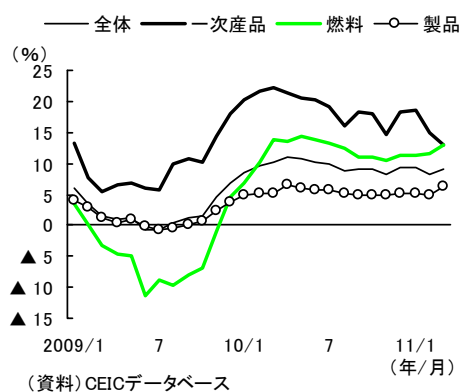
インフレを抑制できない準備銀行に対し、次第に批判が高まっている。準備銀行は、現在の原油価格や商品価格の上昇が想定を超えたものであるとする一方、インフレは将来の不確実性を増幅して投資を抑制するため成長率を引き下げる要因になるとして、その抑制を最優先する姿勢を強調している。

政策金利であるレポ金利とリバース・レポ金利は、リーマン・ショック直前には 9.0%と 6.0%であったが、その後 4.75%と 3.25%まで引き下げられた。2010 年 3 月より引き上げが開始され、計 9 回の引き上げにより 5 月には 7.25%と 6.25%になった。この推移をみると、レポ金利にはまだ引き上げ余地があると考えられる。

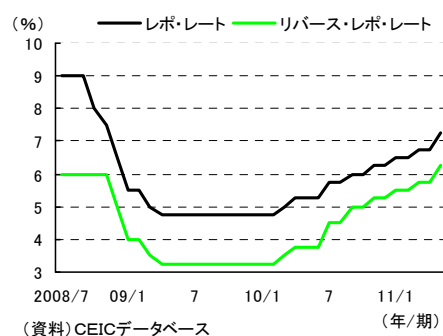
2009 年度までの 15 年間の卸売物価上昇率が平均約 5.5%であったことを踏まえると、現在の水準はかなり高いといわざるを得ない。準備銀行は、卸売物価上昇率の短期目標を 4.0~4.5%、中期目標を 3.0%としており、今後も引き締めスタンスを続けることとなろう。現在の物価上昇の背景には、国際商品価格の上昇という外部要因に加えて、高成長の持続によるボトルネックの顕在化がある。したがって、中期的な課題として、農業改革（農産物に関する研究開発の強化やかんがい施設等の整備など）や多様なインフラ整備などに一層注力する必要がある。

主任研究員 清水 聡

＜卸売物価上昇率(前年同月比)の推移＞



＜政策金利等の推移＞



中国 景気過熱感は若干薄らぐ

■景気拡大続くも、増勢は鈍化

景気は引き続き拡大局面をたどっているものの、一部の経済指標では、増勢の鈍化がみられる。

製造業購買担当者指数 (PMI) は 2009 年 3 月以降、好不況の目安とされる 50 を上回る状態が続いている。ただし、2011 年入り後、数値は低位で推移するようになった (右上図)。とくに、4 月の新規受注指数は 53.8 と、前月比 1.4 ポイント低下し、PMI 全体 (3 月 53.4 ⇒ 4 月 52.9) を押し下げた。生産現場で先行き懸念が強まっていると解釈できよう。

4 月の輸出額は過去最高 (月次) を記録したが、前年同月比は 29.9% 増となり、3 月の同 35.8% 増を下回った。ASEAN 向けなどが高い伸びを維持する半面、日米欧向けは全体を下回った。5 月 5 日に閉幕した中国輸出入商品交易会での輸出受注額は前回 (2010 年秋) 比 5.8% 増と、増勢を維持したものの、日本、ASEAN、香港、中東向けは前回より減少しており、高水準での輸出拡大は当面期待しにくい。

内需では、消費が芳しくない。4 月の小売売上高は前年同月比 17.1% 増と、伸びが再び鈍化している。消費喚起措置の終了やガソリン価格の上昇などの要因から、同月の自動車販売台数は 155.2 万台となり、27 カ月ぶりに前年同月の実績を下回った。

■引き締め政策は継続

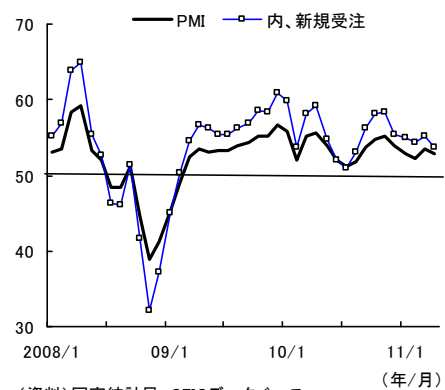
他方、物価は、4 月の CPI が前年同月比 +5.3%、うち食品は同 +11.5% で、高止まりしている (右下図)。ただし、増産策等に伴う野菜価格の値崩れが報じられており、ピークアウトの側面も指摘できる。

こうした状況に対し、金融当局は、引き締め継続の方針を堅持している。5 月 3 日に発表された「中国貨幣政策執行報告」のなかで、中国人民銀行は経済成長と雇用が合理的な水準にあるとの現状認識を示したうえで、物価の安定及びインフレ期待の管理がマクロコントロールにおける「最も重要な任務」と明言した。2011 年入り後、基準金利の引き上げを 2 回、預金準備率の引き上げを 4 回実施しているが、状況の変化に応じて「公開市場操作や預金準備率等の手段を総合的に運用」と表明し、今後の引き締め強化に含みを持たせた (5 月 18 日、11 年入り後 5 回目となる預金準備率の引き上げを実施)。

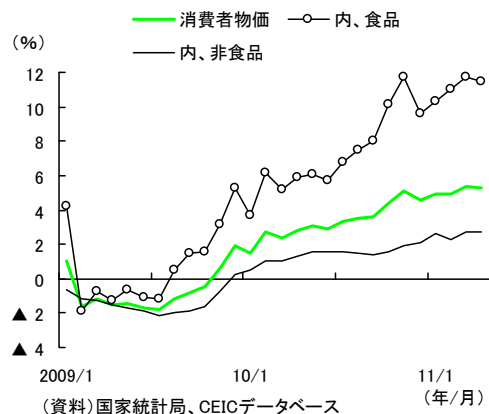
景気の減速と物価の沈静化が顕著になれば、引き締め緩和要求は強まるであろう。2008 年の例から、4~6 月期の主要経済指標結果が出揃う 7 月下旬頃、経済運営方針の転換を打ち出す可能性は想定される。このような臨機応変の対応が必要な一方、長期的な成長持続に向けて、景気過熱を招きやすい経済構造の改革を貫くことも、胡錦濤政権には必要となる。

副主任研究員 佐野 淳也

＜製造業購買担当者指数 (PMI)＞



＜物価の推移＞
(前年同月比)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	13,132	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,170	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,122	1,188

(注) インドは2009年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	7.7	5.3
2010年	6.2	10.8	6.8	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3		6.8
2009年1～3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.8	3.1
4～6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7～9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.6	5.2
10～12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	7.3	7.7
2010年1～3月	8.5	13.6	8.1	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	8.6	5.9
4～6月	7.5	12.9	6.4	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	8.9	6.3
7～9月	4.4	10.7	6.7	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	8.9	7.4
10～12月	4.7	6.9	6.2	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	8.2	7.2
2011年1～3月	4.2	6.2		8.5			6.5		9.7		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7		11.5
2010年4月	20.1	35.5		49.7	23.4	16.8	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	21.2	33.8	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	16.9	26.8		29.5	14.2	13.1	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.2	22.6		9.9	13.1	7.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	6.6	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	7.6	0.8	7.7	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	4.7	4.9	9.5	13.1	12.8	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	40.5	5.7	7.0	4.7	8.6	13.3	3.2	10.8
12月	11.0	19.7		9.0	-3.4	8.2	6.9	8.3	13.5	2.0	14.9
2011年1月	14.0	17.5		12.5	4.1	3.8	7.7	12.6	14.1	3.6	16.8
2月	9.4	15.1		6.3	-3.0	8.2	4.3	9.6	14.1	3.5	17.1
3月	9.0	14.4		26.9	-6.7	5.3			14.8		14.6

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.5	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.4	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.5	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.9	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	3.1	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.6	5.5	3.0	2.4	7.0	3.6	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.7	4.9	2.8	2.9	6.8	4.3	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.6	5.0	3.2	3.0	6.7	4.3	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3					6.2		5.3		17.5

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7						
3月	4.3	4.5	3.4						4.1		

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,651	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年4月	39,301	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,888	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,049	30.5	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,424	26.7	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,374	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,832	19.1	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,619	45.2	25,352	16.6	36,466	27.4	32,947	27.1	16,745	22.2
2月	38,607	16.9	21,249	27.3	29,249	24.5	28,404	22.0	18,868	31.0
3月	48,074	28.9	27,248	16.7	36,119	21.0	36,346	24.6	21,261	30.9
4月			27,317	24.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,431	33.8	1,577,780	31.3	238,044	33.2	72,192	26.4
2010年4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,851	30.4	17,731	42.1	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,661	48.4	16,512	34.1	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,339	43.9	19,931	46.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,435	38.0	16,327	13.8	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,236	34.3	16,751	23.3	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,923	25.1	18,100	23.8	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,776	27.4	135,919	22.8	17,960	21.3	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,283	34.9	18,895	26.5	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,121	17.9	22,500	36.4	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,716	37.7	20,605	32.4	7,091	41.4
2月	16,991	23.7	14,415	29.1	3,864	8.2	96,727	2.4	23,597	49.7	5,104	32.5
3月	21,171	16.6	16,292	27.5			152,199	35.8	29,135	43.8	7,050	26.1
4月							155,686	29.9			7,692	45.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,403	43.9	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年4月	35,522	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,854	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,255	37.2	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,422	28.0	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,803	32.6	23,467	21.9	38,518	18.8	28,250	19.3	17,607	33.3
2月	36,198	16.6	20,327	28.7	32,473	24.8	24,575	12.9	17,098	22.4
3月	45,293	27.3	25,409	16.4	41,262	18.3	33,390	29.4	19,474	28.4
4月			24,361	25.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,719	27.0	1,395,697	38.7	337,095	17.5	84,801	21.2
2010年4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,403	49.9	28,490	47.3	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,209	48.3	27,214	35.8	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,177	33.9	26,604	15.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,878	22.8	26,980	24.2	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,448	35.4	27,071	20.6	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,286	24.3	25,090	16.6	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,890	28.4	109,030	25.5	27,689	6.8	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,944	35.3	130,822	38.2	27,796	11.2	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,335	25.8	25,130	-11.0	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6			5,313	23.9	144,396	51.2	28,587	13.1	7,968	33.7
2月	12,850	24.6			4,688	20.1	104,182	19.6	31,701	21.2	6,106	20.5
3月	16,699	21.2					152,060	27.3	34,743	17.3	8,200	20.0
4月							144,263	21.8			9,561	47.0

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2010年	41,172	23,248	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,288	182,083	-99,051	-12,609
2010年4月	3,779	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,448	-10,759	-1,226
5月	4,034	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,451	-10,702	-902
6月	6,794	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,162	-6,673	-765
7月	5,002	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,558	-10,653	-961
8月	1,206	2,259	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,787	-10,320	-275
9月	4,409	1,767	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,637	-6,990	-872
10月	6,339	2,982	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-114	26,889	-9,729	-1,004
11月	2,592	414	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-798	22,461	-8,901	-1,568
12月	4,089	1,607	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,786	-2,630	-1,635
2011年1月	2,816	1,884	-2,052	4,697	-861	3,265		-1,313	6,320	-7,982	-877
2月	2,409	922	-3,224	3,829	1,770	4,141		-824	-7,455	-8,104	-1,001
3月	2,781	1,839	-5,143	2,956	1,787	4,471			139	-5,608	-1,150
4月		2,956							11,423		-1,869

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	18,004	32,502	21,866	32,033	10,192	9,358	261,100	-38,412	-6,116
2010年	28,214	40,615	14,803	44,191	14,784	27,843	6,294	8,465	305,400		
2010年4月	529				-299			195			
5月	3,999	11,146	1,009	10,722	1,164	4,992	1,603	316	65,100	-12,469	-566
6月	4,330				821			1,264			
7月	4,458				-1,001			704			
8月	1,976	9,060	5,670	13,308	280	6,345	1,374	949	101,700	-16,789	49
9月	3,498				2,767			1,654			
10月	5,113				2,740			1,090			
11月	1,934	10,102	4,201	12,072	1,019	7,574	1,224	382	102,100	-9,682	
12月	2,114				1,750			700			
2011年1月	155				1,090						
2月	1,126				3,823						
3月	1,435				1,881						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	
2010年4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	14,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	92,236	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,990	89,822	56,920	2,991,386	279,449	
3月	298,538	392,626	272,617	233,368	181,584	113,885		58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541									

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数